

第 章 高齢者対象サービス、健康増進サービスの事業展開

本章では、全国の民間病院に対して実施したアンケート調査のうち、主に高齢者を対象とする医療・介護および関連分野のサービス（以下「高齢者対象サービス」と呼ぶ）、健康増進分野のサービス（以下「健康増進サービス」と呼ぶ）における事業展開に関する部分の調査結果をとりまとめた。

1. 調査内容

調査内容は以下のとおりである。なお、アンケート対象病院、標本抽出方法、実施時期等については、「第 章 調査研究の概要、4. 調査研究方法、(1) アンケート調査」を、また具体的な質問内容や回答選択肢等については「第 章 資料編、資料1 アンケート調査票」を、本章に掲載していない調査結果については「第 章 資料編、資料2 アンケート調査データ集」をそれぞれ参照されたい。

(1) 対象としたサービスの種類

今回の調査では、民間病院が内部の機能や資源を活用して新たな機能や業務を開始する場合に注目度が高いと考えられる業務を、高齢者対象サービス、健康増進サービスの2分野に大別し、それぞれにつき、以下の業務を対象として調査を実施した。

なお、本調査における業務種類の名称として、施設の名称が使用されている場合がある（介護老人保健施設等）。これは、アンケート回答者が業務種類をイメージしやすいように配慮したものであり、サービスを表す際に一般的に施設名が使用されているようなものについては、施設名を使用した。

高齢者対象サービス

介護老人保健施設	デイサービス	訪問介護
特別養護老人ホーム	ショートステイ	訪問入浴介護
有料老人ホーム	訪問看護ステーション	在宅配食サービス
痴呆対応型グループホーム	訪問リハビリテーション	福祉用具の販売・レンタル
デイケア	在宅介護支援センター	精神障害者グループホーム

健康増進サービス

健診センター・人間ドック
健康増進のための運動施設
健康増進のための温泉利用施設
会員制健康・医療サービス

(2) アンケート調査項目

アンケートで調査した項目は以下のとおりである。

業務種類ごとの実施状況と、今後実施する意向

業務種類ごとの実施状況や、今後実施する意向の有無について、実態を調査した。また、この結果については、病院の属性別に分析した。

業務展開の目的

高齢者対象サービス、健康増進サービスの分野ごとに、事業展開の目的を調査した。

業務展開の成果に対する全般的評価

高齢者対象サービス、健康増進サービスの分野ごとに、事業展開の成果に対する全般的な評価を調査した。この結果については、病院の属性との関連性も分析した。

成果が上がっている要因、成果が上がっていない要因

高齢者対象サービス、健康増進サービスの分野ごとに、事業展開の成果が上がっている理由、成果が上がっていない理由について、病院の認識を調査した。

2. アンケート調査結果

(1) 高齢者対象サービスの事業展開の状況

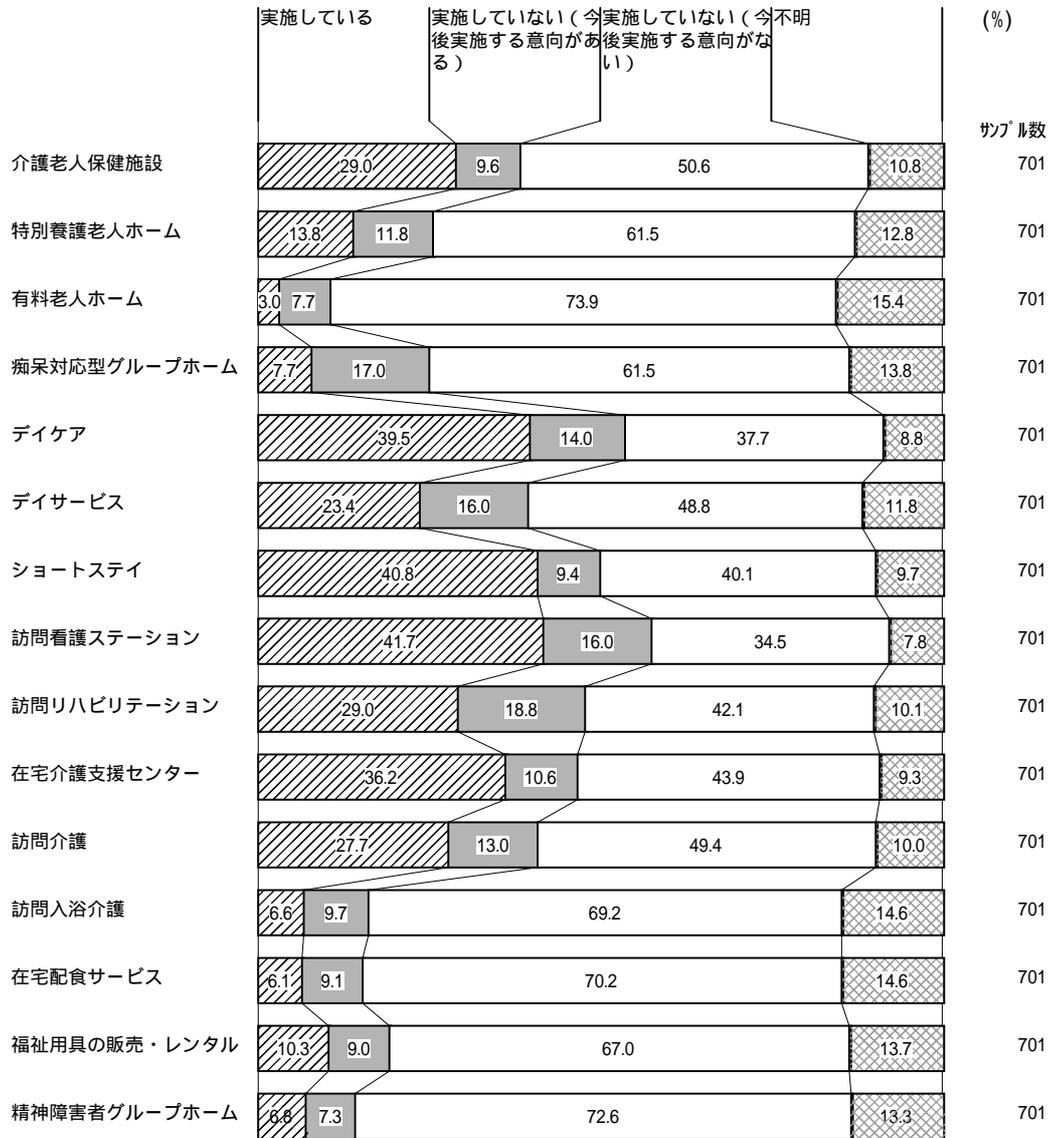
業務種類別の実施状況と今後の意向

高齢者対象サービスにおける各業務の実施状況と、今後実施する意向については、図 17 のとおりであった。実施率の高い業務は、訪問看護ステーション(41.7%)、ショートステイ(40.8%)、デイケア(39.5%)、在宅介護支援センター(36.2%)、介護老人保健施設、訪問リハビリテーション(ともに29.0%)であり、訪問介護(27.7%)、デイサービス(23.4%)がこれに続いている。

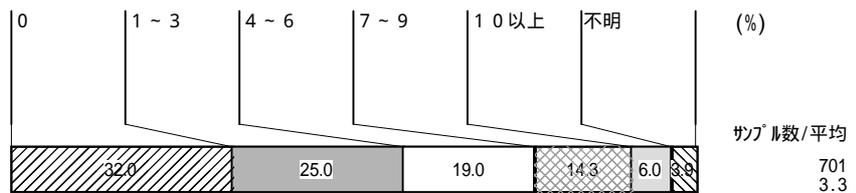
一方、現在は実施していないが、今後実施する意向がある業務としては、訪問リハビリテーション(18.8%)、痴呆対応型グループホーム(17.0%)、訪問看護ステーション、デイサービス(ともに16.0%)、デイケア(14.0%)、訪問介護(13.0%)であった。

また、実施している業務の数について、「0」、「1~3」、「4~6」、「7~9」、「10以上」に分類すると「0(32.0%)」が最も多く、平均では3.3であった(図18)。

《図 17》問 9 高齢者対象サービスの実施状況および今後の意向（単位％）



《図 18》問 9 高齢者対象サービスの実施業務数（単位％）



（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

病院属性別の実施状況

業務種類別の実施率をグループ全体の許可病床数別に分析したところ、全般的に、規模の大きい病院において実施率が高かった（表 14）。また、実施業務数についても、規模が大きい病院ほど多いとの結果であった（図 19）。

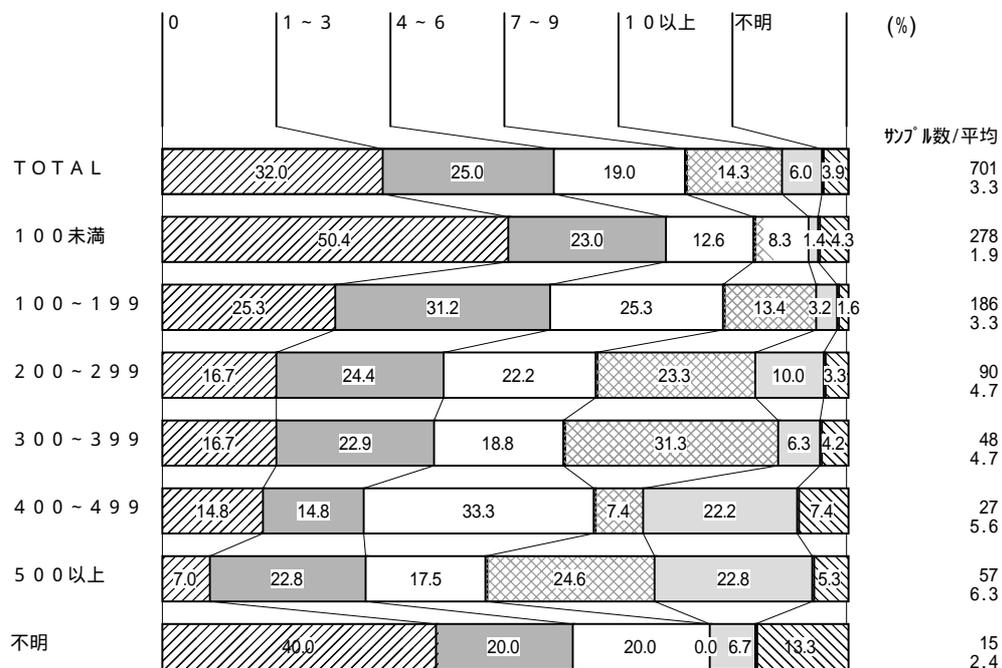
地方別、都市規模別といった所在地で見た場合には、所在地によって特定の業務の実施率が特徴的に高い（あるいは低い）という傾向はなかったが、全般的に実施率が高いところと低いところの差は見られた。例えば、都市規模別の実施業務数を見ると、大都市よりも中小都市の方が実施業務数が多い（図 20）。東京 23 区、政令指定都市の平均病床数は、全国平均よりも大きい。これらの地域では 100 床未満の病院の割合が高いため、これが実施業務数に影響している可能性がある（図 21）。また、地方別に実施業務数を見た場合には、甲信越（4.6）、北陸（4.3）が多く、関東（2.7）が少なかったが、甲信越、北陸を含めてサンプルが少ない地域があるので注意を要する（図 22）。

《表 14》高齢者対象サービスの実施率（グループ全体の許可病床数別）（単位％）

業務種類	病床数						
	~ 99 (N=278)	100 ~ 199 (N=186)	200 ~ 299 (N=90)	300 ~ 399 (N=48)	400 ~ 499 (N=27)	500 ~ (N=57)	不明 (N=15)
介護老人保健施設	16.9	29.0	42.2	37.5	33.3	59.6	20.0
特別養護老人ホーム	7.6	9.7	24.4	20.8	29.6	29.8	6.7
有料老人ホーム	1.1	2.2	6.7	8.3	0.0	7.0	0.0
痴呆対応型グループホーム	3.6	7.0	8.9	14.6	14.8	19.3	6.7
デイケア	23.0	43.5	52.2	56.3	51.9	68.4	20.0
デイサービス	12.9	22.0	34.4	35.4	48.1	43.9	26.7
ショートステイ	25.5	46.8	53.3	58.3	59.3	57.9	20.0
訪問看護ステーション	23.0	46.8	61.1	56.3	59.3	68.4	26.7
訪問リハビリテーション	18.7	32.3	34.4	35.4	44.4	49.1	20.0
在宅介護支援センター	20.5	38.2	54.4	47.9	55.6	59.6	33.3
訪問介護	17.6	27.4	38.9	35.4	44.4	49.1	13.3
訪問入浴介護	2.2	5.4	7.8	6.3	22.2	22.8	6.7
在宅配食サービス	3.6	4.8	8.9	4.2	18.5	14.0	6.7
福祉用具の販売・レンタル	4.3	8.6	15.6	18.8	14.8	28.1	6.7
精神障害者グループホーム	0.4	5.4	13.3	14.6	22.2	21.1	0.0

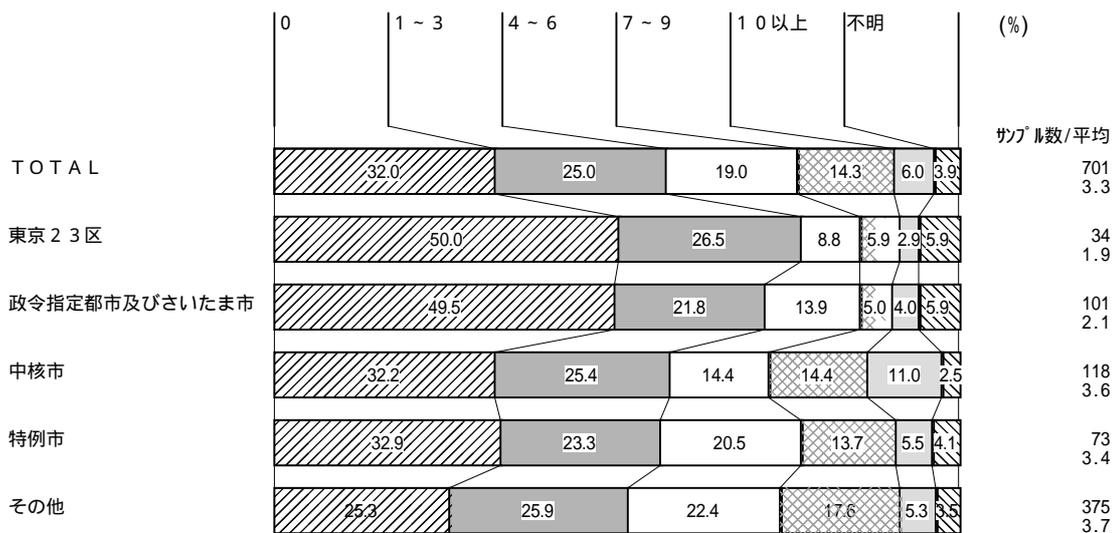
（注）網掛けは、各業務において最も委託率が高い階層を示す（不明を除く）。

《図 19》高齢者対象サービスの実施業務数（グループ全体の許可病床数別）（単位％）



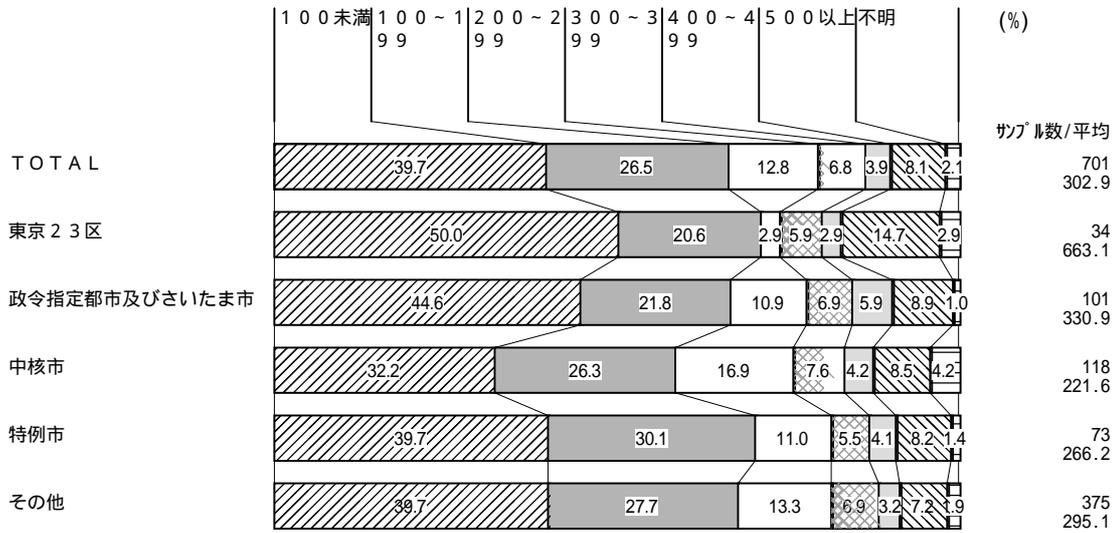
（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

《図 20》高齢者対象サービスの実施業務数（都市規模別）（単位％）



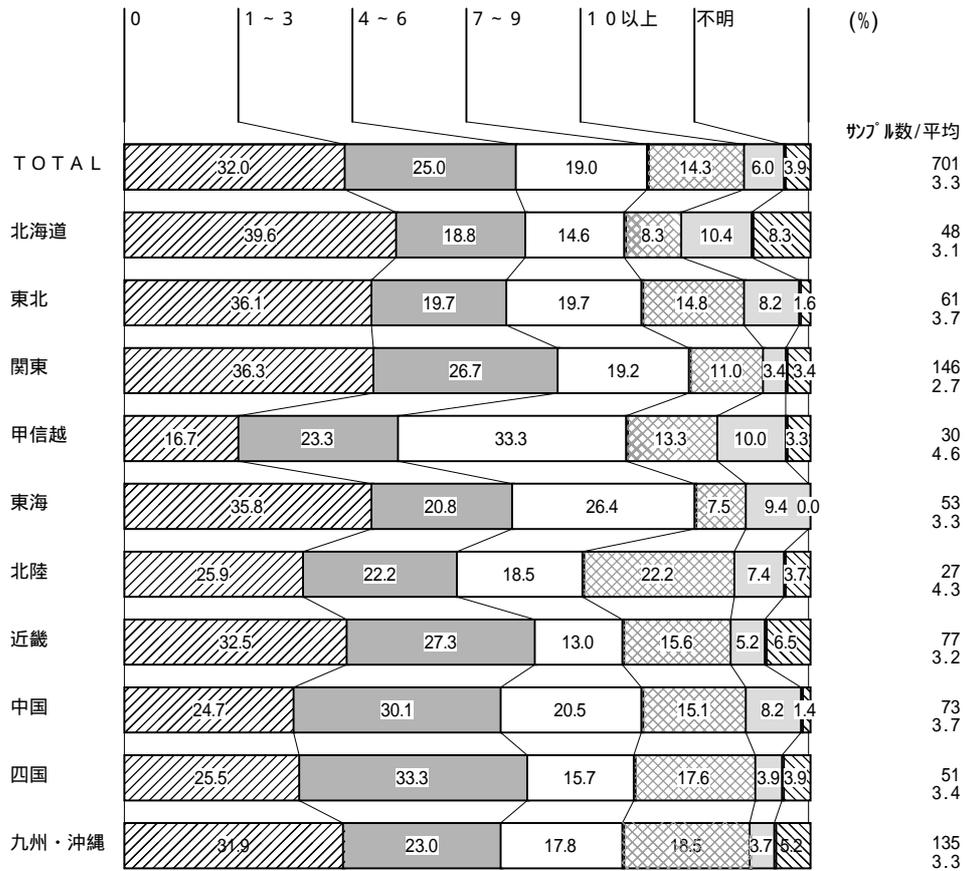
（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

《図 21》病床数の分布（都市規模別）（単位％）



（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

《図 22》高齢者対象サービスの実施業務数（地方別）（単位％）



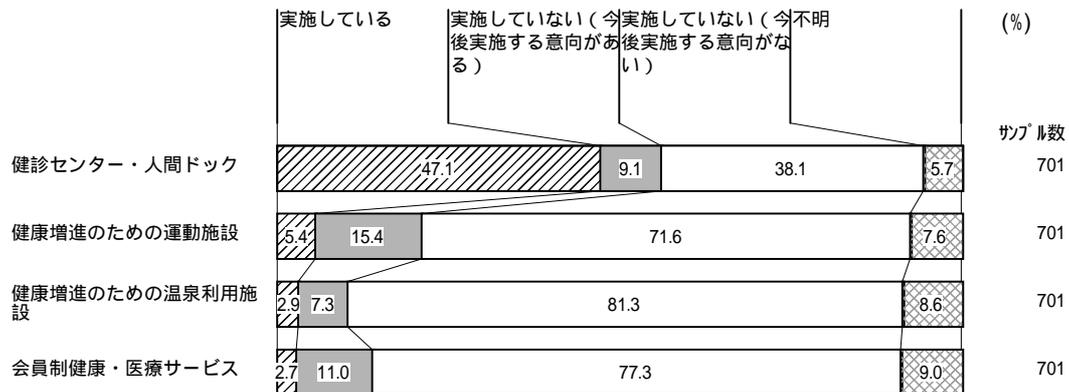
（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

(2) 健康増進サービスの事業展開の状況

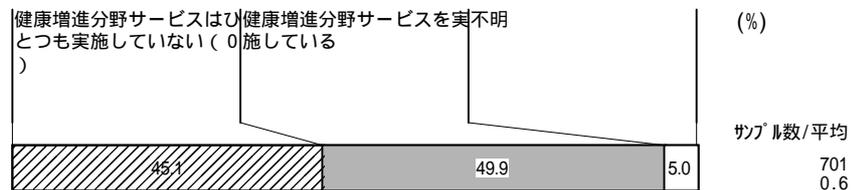
健康増進サービスの実施状況と、今後実施する意向については、図23のとおりであった。健診センター・人間ドック(47.1%)の実施率は高かったものの、他の業務の実施率は低かった。4業務のどれかを実施している病院と、全く実施していない病院がほぼ同じ割合であり、実施している業務数は、平均で0.6であった(図24)。

なお、所在地(地方、都市規模)、開設主体のどの属性で見ても、属性によって特定の業務の実施率が特徴的に高い(あるいは低い)という傾向は見られなかった(第 章 資料編、資料2 アンケート調査データ集、p.204~p.215を参照)。

《図23》問10 健康増進サービスの実施状況および今後の意向(単位%)



《図24》問10 健康増進サービスの実施業務数(単位%)

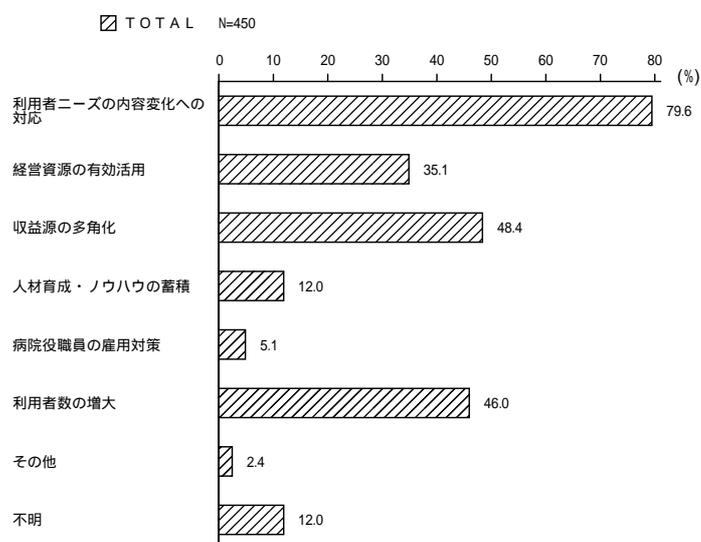


(注) 平均値の計算においては「不明」を除いている。

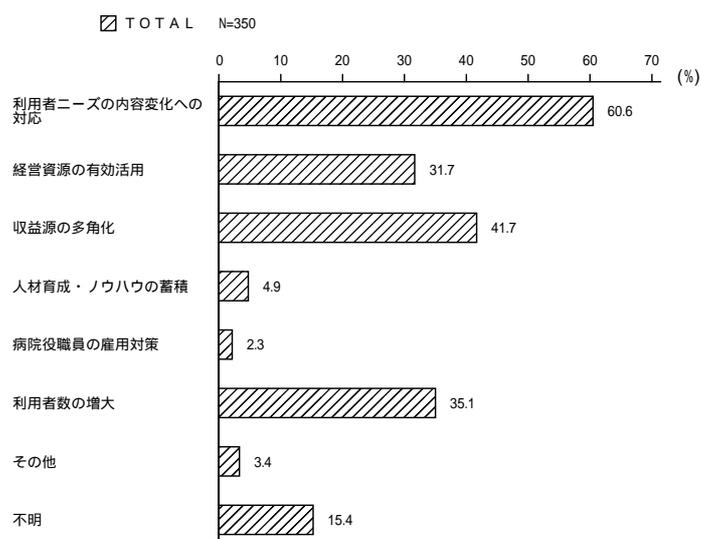
(3) 事業展開の目的

高齢者対象サービス、健康増進サービスの分野別に、事業展開の目的を質問した結果は、図 25、図 26 のとおりである。どちらについても、「利用者ニーズの内容変化への対応」が最も多い。以下、「収益源の多角化」、「利用者数の拡大」、「経営資源の有効活用」が続いており、「人材育成・ノウハウの蓄積」、「病院役職員の雇用対策」は少なかった。

《図 25》問 11 高齢者対象サービスの事業展開の目的（単位%、複数回答）



《図 26》問 11 健康増進サービスの事業展開の目的（単位%、複数回答）

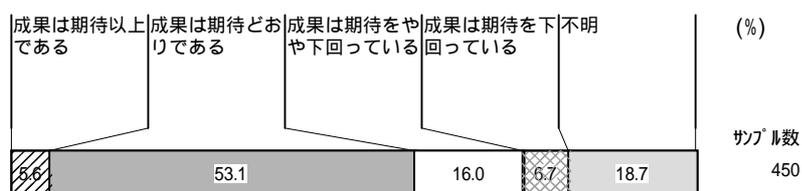


(4) 事業展開の成果

高齢者対象サービスの事業展開の成果

高齢者対象サービスの事業展開において、病院グループの経営安定化の観点から見て、期待した成果が得られているかどうか質問したところ、図 27 のとおりの結果であった。「成果は期待以上である (5.6%)」、「成果は期待どおりである (53.1%)」を合わせると、何らかの高齢者対象サービスを実施している病院のうち、約 6 割がその成果について肯定的に評価している。なお、この結果には、病院の所在地 (地方、都市規模)、病床数による明確な差異は見られなかった (第 4 章 資料編、資料 2 アンケート調査データ集、p.221 ~ p.223 を参照)。

《図 27》問 12 高齢者対象サービスの事業展開の成果 (単位%)

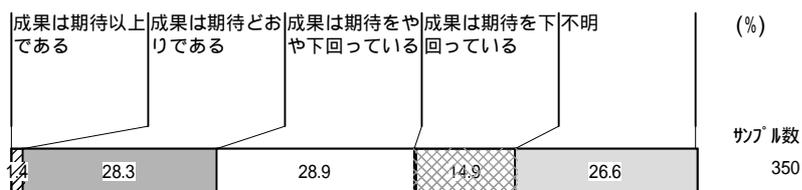


健康増進サービスの事業展開の成果

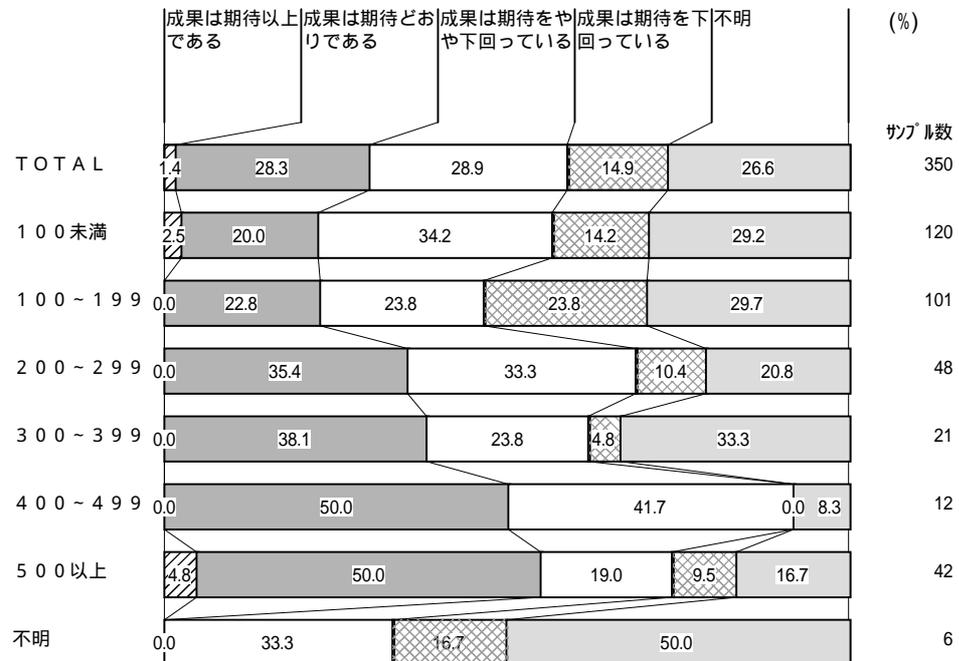
健康増進サービスについても、高齢者対象サービスと同じ質問をしたところ、図 28 のとおりの結果であった。成果について肯定的に評価している病院の割合 (29.7%) は、成果について否定的に評価している病院の割合 (43.8%) を下回っている。また、この質問に対しては、未回答等の不明分が 26.6% に上った。

病院属性別では、病院の所在地 (地方、都市規模) による差異は明確でなかったが、病床数別に見ると、規模の大きい病院において成果に対する評価が高い (図 29)。

《図 28》問 12 健康サービスの事業展開の成果 (単位%)



《図 29》健康増進サービスの事業展開の成果（グループ全体の許可病床数別）（単位％）



（５）事業展開の成果が上がっている要因、成果が上がっていない要因

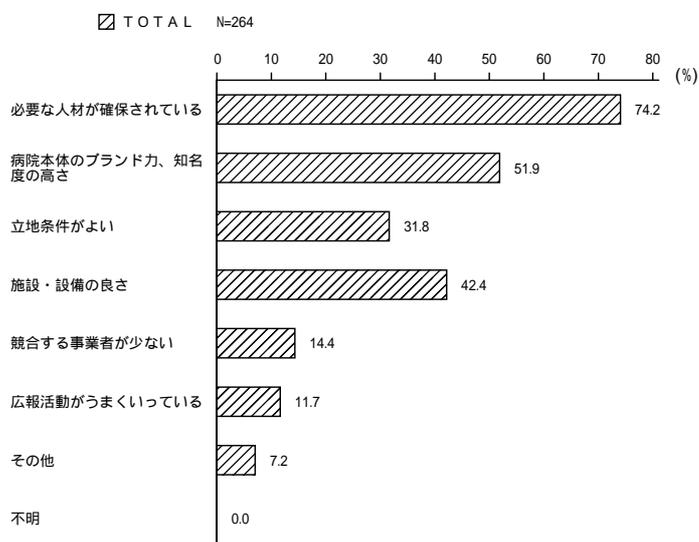
高齢者対象サービス、健康増進サービスのそれぞれについて、成果に対して肯定的な評価であった病院には、成果が上がっている要因を質問し、成果に対して否定的な評価であった病院には、成果が上がっていない要因を質問した（図 30～図 33）。

高齢者対象サービス

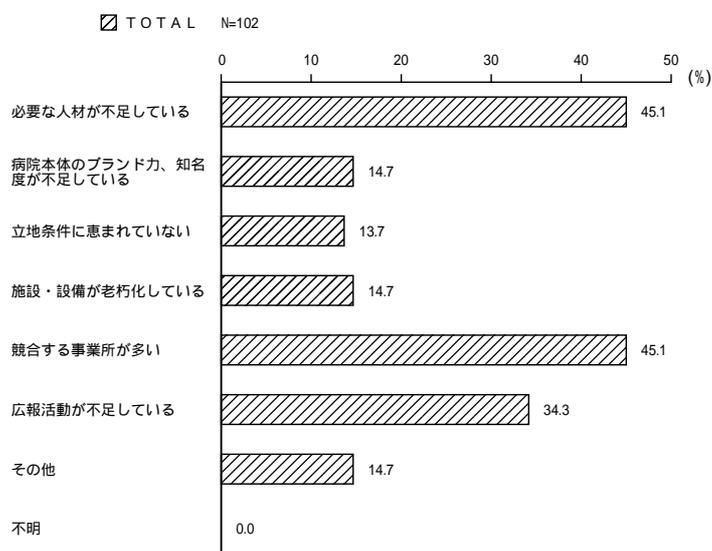
成果が上がっている病院では、「必要な人材が確保されている（74.2%）」が最も多く、「病院本体のブランド力、知名度の高さ（51.9%）」、「施設・設備の良さ（42.4%）」、「立地条件が良い（31.8%）」がこれに続いている。「競合する事業者が少ない（14.4%）」、「広報活動がうまくいっている（11.7%）」との回答は少なかった。

一方、成果が上がっていない要因は、「必要な人材が不足している（45.1%）」、「競合する事業者が多い（45.1%）」が最も多く、「広報活動が不足している（34.3%）」が続いている。人材の確保に関する回答が最も多い点は、成果が上がっている病院、成果が上がっていない病院に共通している。

《図 30》問 13 高齢者対象サービスの成果が上がっている要因（単位%、複数回答）



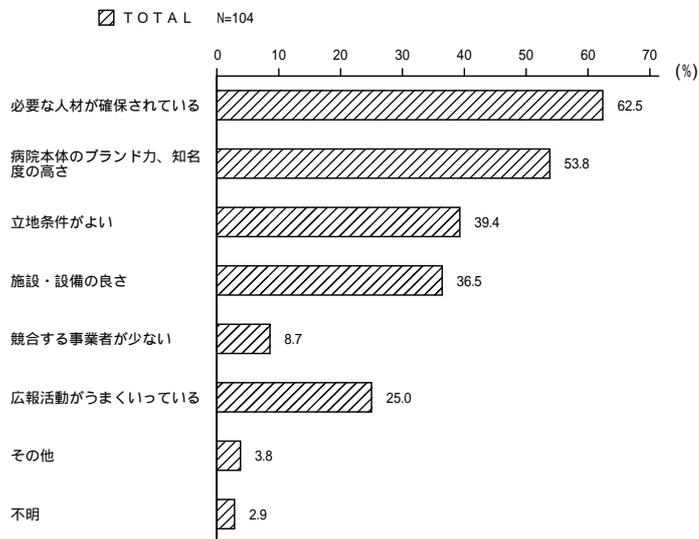
《図 31》問 14 高齢者対象サービスの成果が上がっていない要因(単位%、複数回答)



健康増進サービス

健康増進サービスの成果が上がっている要因については、高齢者対象サービスとほぼ同様であったが、「広報活動がうまくいっている(25.0%)」との回答が多い点が異なっている。成果が上がっていない要因では「広報活動が不足している(52.9%)」が最も多く、成果が上がっている病院、上がっていない病院の両方で、広報活動が重視されていることがわかる。

《図 32》問 13 健康増進サービスの成果が上がっている要因（単位%、複数回答）



《図 33》問 14 健康増進サービスの成果が上がっていない要因（単位%、複数回答）

